



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 ニッサン債権回収株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼執行役員投資事業部長 (氏名)森泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名)山口 達也 (TEL)03(5210)1751
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,262	△54.0	1,107	△4.3	440	—	△577	—
22年3月期第3四半期	9,272	△9.4	1,157	—	△227	—	238	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△407 49	—
22年3月期第3四半期	91 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	28,114	6,618	8.8	129 44
22年3月期	30,719	7,238	10.0	559 88

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,463百万円 22年3月期 3,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	5,100	△56.9	1,300	△23.9	380	850.0	△660	—	△478	85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	1,712,440株	22年3月期	1,712,440株
23年3月期3Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期3Q	1,712,440株	22年3月期3Q	1,712,440株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は改善し設備投資及び雇用情勢、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られるものの、失業率は高水準にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高が3,113百万円(前年同期比0.3%増)、不動産賃貸収入636百万円(同6.7%減)、その他の収益512百万円(同90.7%減)を合わせ、合計では4,262百万円(同54.0%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が1,862百万円(同14.4%減)、不動産賃貸原価56百万円(同41.4%減)、その他の原価36百万円(同99.2%減)を合わせ、合計では1,955百万円(同70.9%減)となりました。この結果、営業総利益は2,306百万円(同9.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当184百万円(同17.6%増)、貸倒関連費用320百万円(同9.2%減)等を計上し、合計1,199百万円(同13.8%減)となりました。この結果、営業利益は1,107百万円(同4.3%減)となりました。

営業外収益は111百万円(同36.4%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息738百万円(同48.2%減)により、合計で778百万円(同50.1%減)となりました。この結果、経常利益は440百万円(前年同期は経常損失△227百万円)となりました。

特別利益は47百万円(前年同期比88.9%増)となり、主に日本振興銀行株式会社394百万円及び中小企業信用機構株式会社599百万円等の投資有価証券評価損1,027百万円を特別損失として計上したことにより、税金等調整前四半期純損失△540百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失△201百万円)となりました。

また、繰延税金負債の取崩しによる法人税等関連費用△50百万円、少数株主利益87百万円(前年同期比97.5%増)の計上により、四半期純損失は△577百万円(前年同期は四半期純利益238百万円)となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、新たな不良債権の買取は低調に推移いたしましたが、既存債権の回収、回収受託業務の進捗により、営業収益3,434百万円、営業利益487百万円となりました。

(不動産関連事業)

不動産関連事業につきましては、主に買取不動産に係る不動産賃貸収入の計上により、営業収益648百万円、営業利益458百万円となりました。

(その他の事業)

その他につきましては、営業収益178百万円、営業利益161百万円となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	21	63.9
不動産買取額	12	36.1
合計	33	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期 増加額 (百万円)	その他 (百万円)	当期 回収額 (百万円)	貸倒 償却額 (百万円)	
16,673	21	5	1,862	513	14,323

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現等による増加額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	9,272	100.0	4,262	100.0
買取債権回収高	3,104	33.5	3,113	73.1
不動産売上高	4,632	50.0	2	0.1
不動産賃貸収入	681	7.4	636	14.9
受託手数料	624	6.7	337	7.9
その他	228	2.4	172	4.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、28,114百万円（前連結会計年度末比8.5%減）であり、このうち買取債権は14,323百万円（同14.1%減）、買取不動産は8,607百万円（同0.0%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は3,084百万円（同6.6%減）となりました。

負債合計は21,496百万円（同8.5%減）であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債20,843百万円（同8.2%減）であり、総資産有利子負債比率は74.1%となりました。

利益剰余金が、四半期純損失の計上により577百万円減少したことから、株主資本は2,459百万円（同19.0%減）となりました。また、評価・換算差額等3百万円（同92.2%減）、新株予約権62百万円（同8.5%減）、少数株主持分4,092百万円（同0.0%増）を合わせて純資産額は6,618百万円（同8.6%減）となりました。なお、自己資本比率は8.8%となり前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,046百万円増加し、3,240百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,705百万円（前年同期は6,064百万円の増加）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失が△540百万円（同△201百万円）、非資金取引である貸倒償却額が513百万円（同841百万円）及び投資有価証券評価損が1,027百万円、買取債権に係る資金の純増額が1,840百万円（同890百万円の純増）、買取不動産に係る資金の純増額が3百万円（同4,246百万円の純増）となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は699百万円（前年同期は1,943百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入が400百万円、投資有価証券の償還による収入が462百万円（同665百万円）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,358百万円（前年同期は4,125百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金に係る資金の純減額が538百万円（同6,276百万円の純減）、長期借入金に係る資金の純減額が834百万円（同2,066百万円の純減）、社債の償還による支出が500百万円（同250百万円）、制限付預金の預入による支出が400百万円（同380百万円）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市場の低調な推移、主要な借入先である日本振興銀行株式会社の経営破綻による影響など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、新規事業の開発、また財務基盤の強化を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

当期におきましては、不動産売上高に関する予想値を設定していないことから、当期の営業収益の予想値は前期に比して大幅に減少しております。一方、保有買取不動産について、賃料収入、調達コストを総合的に勘案のうえ、十分に売却利益が見込める場合には、適宜売却を推進していく方針であります。

なお、最近の業績動向等を踏まえ、平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、買取債権の回収及びこれに伴う債権買取原価の増加、貸倒関連費用の増加傾向などを考慮し、営業収益5,100百万円、経常利益380百万円にそれぞれ修正いたしました。また、当社の出資先である中小企業信用機構株式会社が東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けたことにより、保有する同社株式について、当第3四半期連結会計期間に全額評価損処理を行い特別損失を計上したことなどから、当期純損失△660百万円に修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理事項に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期順損失に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループの主要借入先である日本振興銀行株式会社は、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。また、中小企業信用機構株式会社は、平成23年1月28日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。これらに伴い、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、保有する同行株式394百万円及び同社株式599百万円を主とする投資有価証券評価損1,027百万円を計上した結果、四半期純損失577百万円を計上いたしました。なお、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間末において同行より10,850百万円、平成22年10月22日に民事再生開始の決定を受けた中小企業保証機構株式会社より817百万円、その他の中小企業振興ネットワーク企業2社より5,840百万円の借入金がありますが、その返済期限は最長で平成23年6月30日であり、同行を始めとする借入先との借替協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

日本振興銀行株式会社の民事再生手続開始の決定以降、返済期限の到来した同行及び中小企業振興ネットワーク企業からの借入金は借替が実行されておりますが、今後返済期限が到来する借入金についても借替の要請を行ってまいります。さらに、当社の企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、経常利益440百万円を計上し、営業キャッシュ・フローについても2,705百万円のプラスとなっており、引き続き安定した収益基盤の確立を推進することにより、借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690	2,343
買取債権	14,323	16,673
その他の営業債権	923	924
買取不動産	8,607	8,611
その他	1,151	1,290
貸倒引当金	△3,084	△3,301
流動資産合計	25,611	26,542
固定資産		
有形固定資産	4	5
無形固定資産	14	13
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331	3,964
その他	166	194
貸倒引当金	△14	—
投資その他の資産合計	2,483	4,158
固定資産合計	2,502	4,177
資産合計	28,114	30,719
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,581	16,120
1年内返済予定の長期借入金	2,715	2,357
未払法人税等	8	13
その他	642	1,221
流動負債合計	18,948	19,712
固定負債		
長期借入金	2,546	3,738
その他	2	30
固定負債合計	2,548	3,769
負債合計	21,496	23,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△3,399	△2,821
株主資本合計	2,459	3,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	42
評価・換算差額等合計	3	42
新株予約権	62	68
少数株主持分	4,092	4,090
純資産合計	6,618	7,238
負債純資産合計	28,114	30,719

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
買取債権回収高	3,104	3,113
不動産売上高	4,632	2
不動産賃貸収入	—	636
その他の収益	1,535	509
営業総収入合計	9,272	4,262
営業費用		
債権買取原価	2,174	1,862
不動産売上原価	4,416	22
不動産賃貸原価	—	56
その他の原価	131	14
営業費用合計	6,723	1,955
営業総利益	2,548	2,306
販売費及び一般管理費	1,391	1,199
営業利益	1,157	1,107
営業外収益		
受取利息	55	57
持分法による投資利益	55	—
受取手数料	51	25
その他	13	28
営業外収益合計	175	111
営業外費用		
支払利息	1,424	738
持分法による投資損失	—	10
その他	136	30
営業外費用合計	1,560	778
経常利益又は経常損失(△)	△227	440
特別利益		
新株予約権戻入益	4	5
本社移転損失引当金戻入額	7	—
貸倒引当金戻入額	12	8
投資有価証券売却益	—	25
受取損害賠償金	—	8
特別利益合計	25	47
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1
特別損失合計	—	1,028
税金等調整前四半期純損失(△)	△201	△540
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等還付税額	△503	—
法人税等調整額	14	△56
法人税等合計	△484	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△489
少数株主利益	44	87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	238	△577

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
買取債権回収高	1,072	1,041
不動産売上高	477	—
不動産賃貸収入	—	181
その他の収益	379	169
営業総収入合計	1,929	1,393
営業費用		
債権買取原価	746	656
不動産売上原価	447	0
不動産賃貸原価	—	13
その他の原価	36	2
営業費用合計	1,231	673
営業総利益	698	719
販売費及び一般管理費	371	450
営業利益	326	268
営業外収益		
受取利息	20	18
投資事業組合運用益	—	10
受取手数料	28	—
その他	6	2
営業外収益合計	55	32
営業外費用		
支払利息	359	244
その他	49	16
営業外費用合計	408	260
経常利益又は経常損失(△)	△26	39
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25
その他	—	1
特別利益合計	—	26
特別損失		
投資有価証券評価損	—	295
特別損失合計	—	295
税金等調整前四半期純損失(△)	△26	△229
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	4	—
法人税等合計	6	1
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△230
少数株主利益	24	23
四半期純損失(△)	△56	△253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△201	△540
減価償却費	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△501	△202
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	△42	—
受取利息及び受取配当金	△84	△87
支払利息	1,424	738
投資事業組合運用損益(△は益)	12	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,027
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25
貸倒償却額	841	513
その他	32	13
小計	1,485	1,408
利息の受取額	110	102
利息の支払額	△1,290	△675
法人税等の支払額	△50	△6
法人税等の還付額	672	32
小計	927	861
買取不動産の買取による支出	△129	△12
買取不動産の売却による収入	4,375	15
買取債権の買取による支出	△1,284	△21
買取債権の回収による収入	2,174	1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,064	2,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△300
定期預金の払戻による収入	—	400
無形固定資産の取得による支出	—	△6
投資有価証券の取得による支出	△1,791	△4
投資有価証券の償還による収入	665	462
投資有価証券の売却による収入	—	120
関係会社貸付による支出	△500	—
関係会社貸付金の回収による収入	631	27
貸付による支出	△900	—
その他	51	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943	699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,570	—
短期借入金の返済による支出	△10,847	△538
長期借入れによる収入	3,785	500
長期借入金の返済による支出	△5,852	△1,334
制限付預金の預入による支出	△380	△400
制限付預金の引出による収入	330	—
社債の償還による支出	△250	△500
株式の発行による収入	1,972	—
少数株主からの払込みによる収入	2,545	—
少数株主への払戻による支出	—	△85
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,125	△2,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	1,855	2,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,851	3,240

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの主要借入先である日本振興銀行株式会社は、平成22年9月10日、金融庁の行政処分により預金保険機構の管理下に置かれ、同年9月13日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。また、中小企業信用機構株式会社は、平成23年1月28日に東京地方裁判所から民事再生手続開始の決定を受けました。これらに伴い、当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、保有する同行株式394百万円及び同社株式599百万円を主とする投資有価証券評価損1,027百万円を計上した結果、四半期純損失577百万円を計上いたしました。なお、当社グループでは、当第3四半期連結会計期間末において同行より10,850百万円、平成22年10月22日に民事再生開始の決定を受けた中小企業保証機構株式会社より817百万円、その他の中小企業振興ネットワーク企業2社より5,840百万円の借入金がありますが、その返済期限は最長で平成23年6月30日であり、同行を始めとする借入先との借替協議が今後合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

日本振興銀行株式会社の民事再生手続開始の決定以降、返済期限の到来した同行及び中小企業振興ネットワーク企業からの借入金は借替が実行されておりますが、今後返済期限が到来する借入金についても借替の要請を行ってまいります。さらに、当社の企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、経常利益440百万円を計上し、営業キャッシュ・フローについても2,705百万円のプラスとなっており、引き続き安定した収益基盤の確立を推進することにより、借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

しかしながら、現時点においては、財務基盤強化のための資本政策は検討途上にあり、また、預金保険機構の管理下において民事再生手続中の日本振興銀行株式会社及び民事再生手続中の中小企業保証機構株式会社等の中小企業ネットワーク企業を始めとする借入先との借替については、今後の協議において最終的な合意を得ていくこととなるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、債権管理回収事業、不動産事業、その他関連事業を営んでおり、当社及び当社の連結子会社が事業活動を展開しております。

当社グループの報告セグメントは、事業内容により区分しており、「債権管理回収事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「債権管理回収事業」は、特定金銭債権の買取、管理、回収及び投資等を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、売買、売買仲介及び投資等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	3,434	648	4,083	178	4,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,434	648	4,083	178	4,262
セグメント利益	487	458	945	161	1,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	945
「その他」の区分の利益	161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,107

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。